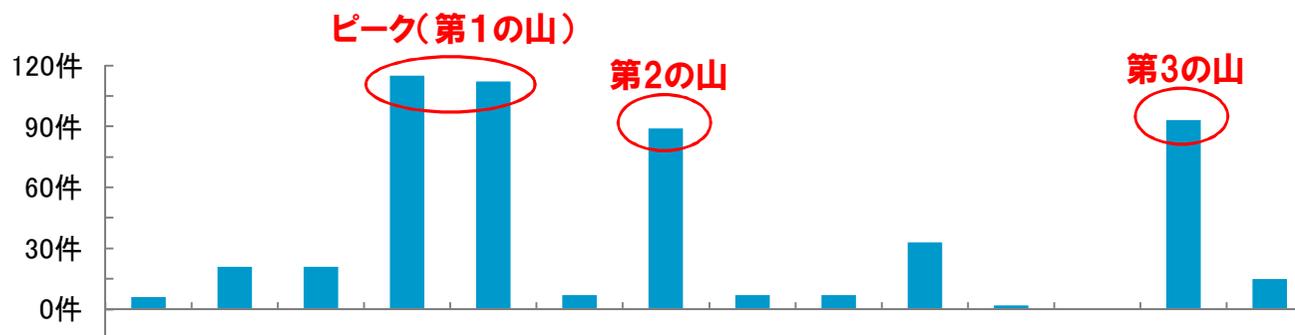


東日本大震災教訓 項目別／月別出現状況分析

平成24年9月5日

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 総数

- ・東日本大震災に関する「教訓意見」の日別露出状況を見ると、発災後1～2ヶ月の2011年4月・5月はそれぞれ21件であったのが、発災後3ヶ月を経た6月には115件、7月には112件と急増。第1の山を形成する。4月、5月の件数もそれ程少ないとはいえないが、やはり発災後3～4ヶ月程度を経て、「教訓意見」が本格的に露出することを伺わせる。
- ・「教訓意見」露出は、8月には激減し、9月に91件と再び急増、第2の山を形成する。これは9月が防災週間で、大震災の教訓をそれに合わせて引き出そうとしたためと考えられる。
- ・10月、11月の「教訓意見」の露出件数は激減し、12月には35件とやや回復する。これは東日本大震災が発災した2011年の年末ということで、「教訓意見」が出されたためと思われる。
- ・2012年1月、2月において、教訓件数の露出は殆どなく、3月に96件と第3の山を形成する。これは、2012年3月が東日本大震災から1年、かつ年度末ということで、各種審議会やマスコミ等が「教訓意見」を報告書等の形で多く出したためと考えられる。



	2011年										2012年				総数
	3月 計東 画日 停本 電大 震 災 発 生	4月	5月	6月 節 電	7月	8月 野 管 田 首 内 閣 退 陣 発 足	9月 防 災 週 間	10月 タ イ で 大 洪 水	11月	12月 年 末	1月	2月	3月 年 度 末 大 震 災 発 生 1 年	4月	
総数	6	21	21	115	112	7	89	7	7	33	2	0	93	15	528

※5月以降の20件は対象外とした。

東日本大震災教訓 項目別／月別出現パターンの整理

●露出パターンA

<露出パターンの特徴>

震災後の早い時期(教訓議論が初めて本格的になされる6月,7月、防災週間の9月)に集中的に論じられ、その後論じられることがなくなったパターン。

<該当する分類項目>

「Ⅰ. 地震や津波の外力」
「Ⅵ. 復興の基本的考え方」

<想定される背景>

地震や津波の外力に関する教訓議論が発災後早い時期に集中するのは当然だが、復興の基本的考え方が発災直後しか論じられなかったのは、復興があまりにも遅れ、あり方論が論じられることがなくなったためとも考えられる。

●露出パターンB

<露出パターンの特徴>

6月,7月にピークを迎え、防災週間の9月に第2の山、発災1年、年度末の3月、4月に第3の山を形成するパターン。

<該当する分類項目>

「Ⅲ. 災害に強い施設整備のあり方」
「Ⅶ. 災害に強い国土交通省、地域、都市の形成」

<想定される背景>

災害に対する国土や施設のあり方が発災後の早い時期、そして災害と関わる様々な契機となる時期(防災週間、年度末、発災1年)に論じられることはパターンとしては当然あるべき姿のように思える。

●露出パターンC

<露出パターンの特徴>

発災直後から論じられ、幾つかの山を形成し、3月(年度末発災1年)にピークを迎えたパターン。

<該当する分類項目>

「Ⅱ. 防災対策や復旧のあり方」
「Ⅴ. 将来の巨大地震への備え」

<想定される背景>

発災1年、年度末に「Ⅱ. 防災対策や復旧のあり方」、「Ⅴ. 将来の巨大地震への備え」が再度強く論じられたのは、その時期集中的に、これらをテーマとした報告書が出されたためと思われる。

●露出パターンD

<露出パターンの特徴>

7月に低い第1の山、9月に第2の山(ピーク)、12月に第3の山、3月に第4の山、というように、防災週間の9月にピークを迎えるパターン。

<該当する分類項目>

「Ⅳ. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し」

<想定される背景>

「Ⅳ. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し」が9月の防災週間にピークを形成するように論じられるのは、ある意味当然のパターンと考えられる。

※項目別／月別出現パターンの分析は、4月までの519件でのデータを整理したものである。

(「Ⅷ. 土地利用や住まい方、興の体制・仕組み」の項は9件と少ないのでグラフを作成していない)(5月以降の20件は対象外とした。)

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 I. 地震や津波の外力

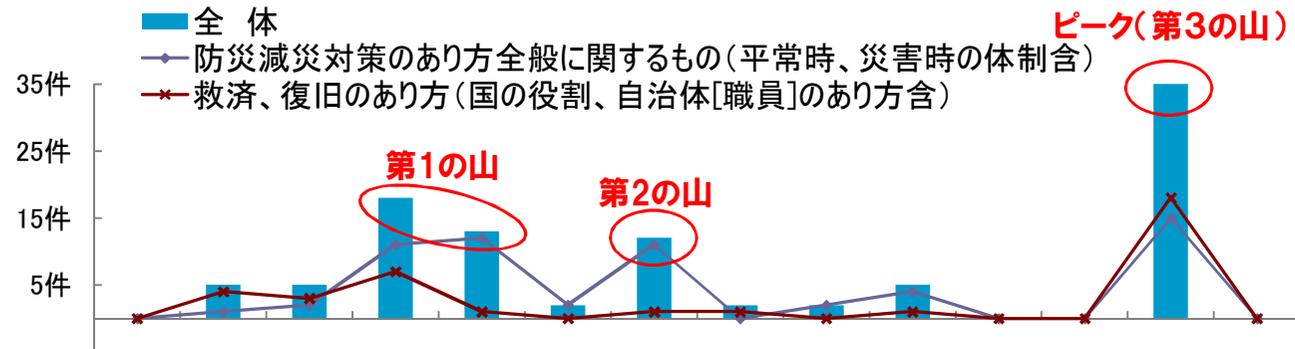
・『I. 地震や津波の外力』に関しては、2011年6月、7月はそれぞれ5件、3件と信じられ、防災週間の9月に9件とピークを迎える。
 「I. 地震や津波の外力」に関する教訓意見は、発災後半年までという前半で論じられていたことがわかる。



	2011年										2012年				総数
	3月 計画 停電	4月	5月	6月 節電	7月	8月 菅野 首相 内閣 退陣 発足	9月 防災 週間	10月 タイ で大 洪水	11月	12月 年末	1月	2月	3月 年度 末	4月 大震 災発 生1 年	
I. 地震や津波の外力	1	0	1	5	3	0	9	1	0	0	0	0	1	1	22

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 II. 防災対策や復旧のあり方

- 『II. 防災対策や復旧のあり方』に関しては、2011年4月、5月がすぐに論じられ、6月 18件、7月 13件と第1の山を形成、9月の防災週間でも12件と第2の山を形成している。そして、発災後1年の2012年3月が35件と最も多くなっている。
- 細かく項目を見ると、「防災減災対策のあり方全般に関するもの(平常時、災害時の体制含)」に関しては、2011年6月 11件、7月 12件、9月 11件、12月 4件、2012年3月 15件と、発災3～4ヶ月の前半と、防災週間、発災1年目といった契機で論じられている。
- 「救済、復旧のあり方(国の役割、自治体[職員]のあり方含)」に関しては、2011年4月 4件、5月 3件、6月 7件と、発災直後に論じられた後、2012年3月18件と発災1年目を契機に集中していることがわかる。
- 「教訓意見」の内容で見ると、2011年7月までの「人間の忘れっぽさ」「減災の考え方の必要性」「ハード・ソフトの組み合わせ」といった意見が中心であったが、2011年9月以降、年度末の3月において震災を踏まえて「防災体制のあり方」「被災地を支える体制づくり」「広域連合による協力」「企業・NPOの役割」といった具体論が浮上してくる傾向があった。



		2011年										2012年				総数
		3月 計東 画日 停大 電震 災 発 生	4月	5月	6月 節 電	7月	8月 野 管 田 首 内 閣 退 陣 発 足	9月 防 災 週 間	10月 タ イ で 大 洪 水	11月	12月 年 末	1月	2月	3月 年 度 末 大 震 災 発 生 1 年	4月	
II. 防災対策 や復旧の あり方	防災減災対策のあり方全般に関するもの(平常時、災害時の体制含)	0	1	2	11	12	2	11	0	2	4	0	0	15	0	60
	救済、復旧のあり方(国の役割、自治体[職員]のあり方含)	0	4	3	7	1	0	1	1	0	1	0	0	18	0	36
	全体	0	5	5	18	13	2	12	2	2	5	0	0	35	0	99

※「全体」の件数欄には、件数が極少だったため本グラフ・表に掲載していない細分類項目の件数も含む。

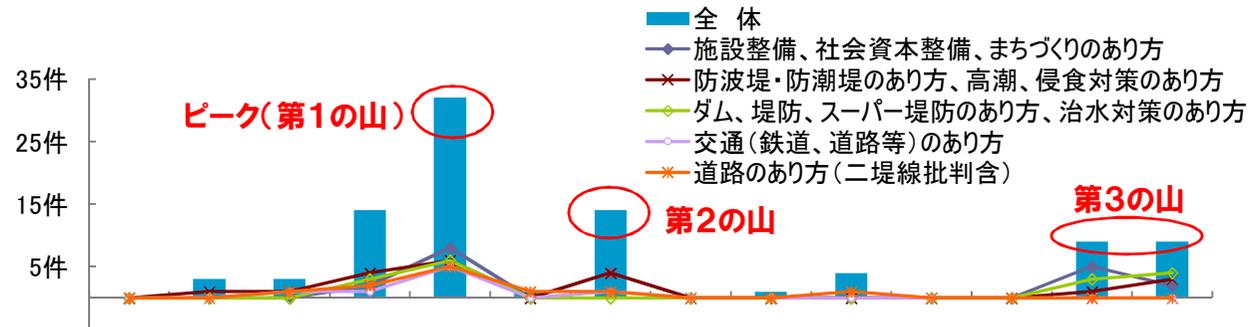
東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 Ⅲ. 災害に強い施設整備のあり方

『Ⅲ. 震災に強い施設整備の考え方』に関しては、発災後1～2ヶ月の2011年4月、5月にも少し意見が露出するが、急増するのは6月で14件、7月には32件とピークを迎え、9月は14件、年度末の2012年3月に9件となっている。

細かく項目を見ると、「設備整備、社会資本整備、まちづくりのあり方」に関しては、6月 2件、7月 8件、9月 4件、3月 5件と7月をピークにしつつ何度も論じられている。

「防波堤・防潮堤のあり方、高潮、侵食対策のあり方」に関しては、6月 4件、7月 6件、9月 4件と、発災から6ヶ月くらいの間で集中して論じられ、2012年4月 3件と再度論じられている。「ダム、堤防、スーパー堤防のあり方、治水対策のあり方」に関しては、6月 3件、7月 6件と前半で論じられた上、2012年3月 3件、4月 4件というように2012年になって再度論じられている。

「交通(鉄道、道路)のあり方」「道路のあり方(二堤線批判含)」は、5、6月で1～2件で、7月はそれぞれ5件と7月をピークに論じられている。



		2011年										2012年				総数
		3月 計東 画日本 停電大 震災発 生	4月	5月	6月 節電	7月	8月 野管 田首 内相 閣退 発陣	9月 防災 週間	10月 タイ で大 洪水	11月	12月 年末	1月	2月	3月 年大 度震 災発 生1 年	4月	
Ⅲ. 災害に強い 施設整備の あり方	施設整備、社会資本整備、まちづくりのあり方	0	0	0	2	8	0	4	0	0	0	0	0	5	2	21
	防波堤・防潮堤のあり方、高潮、侵食対策のあり方	0	1	1	4	6	0	4	0	0	0	0	0	1	3	20
	ダム、堤防、スーパー堤防のあり方、治水対策のあり方	0	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0	0	3	4	16
	交通(鉄道、道路等)のあり方	0	0	1	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8
	道路のあり方(二堤線批判含)	0	0	1	2	5	1	1	0	0	1	0	0	0	0	11
全体		0	3	3	14	32	1	14	0	1	4	0	0	9	9	90

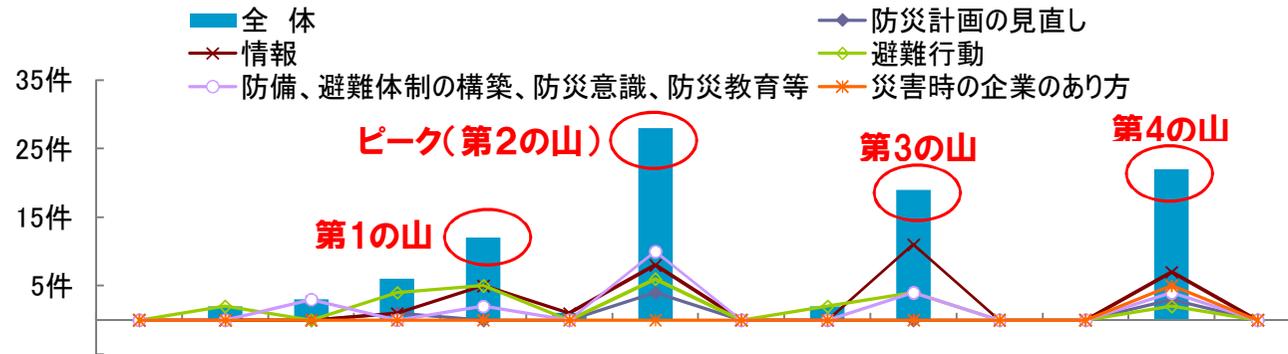
※「全体」の件数欄には、件数が極少だったため本グラフ・表に掲載していない細分類項目の件数も含む。

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 IV. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し

『IV. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し』に関しては、2011年4月 2件、5月 3件、6月 6件で、7月 12件と7月がひとつの山を形成している（ただし7月には32件となっている『Ⅲ. 震災に強い施設整備の考え方』に比べると7月の露出件数は少ない）。『IV. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し』の特徴は、2011年の9月 28件、12月 19件、3月 22件というように、後半で何度か山を形成していること。防災週間（9月）、年末（12月）、年度末・発災1年目（3月）といった契機に論じられることが多かったことを示していると考えられる。

細かく項目をみると「防災計画の見直し」は、9月 4件、3月 3件と、防災週間、発災1年目に論じられている。「情報」は、7月 5件、9月 8件、12月 11件、3月 7件と、何度も論じられている。「避難行動」は、発災直後の4月 2件、6月 4件、7月 5件、9月 6件、11月 2件、12月 4件、3月 2件というように、防災週間をピークにしつつ、全期間において論じられている。

「防災、避難体制の構築、防災意識、防災教育等」は、5月 3件、11月 2件の後、9月の防災週間で10件とピークを向かえ、12月 4件、3月 4件にも論じられている。「災害時の企業のあり方」に関しては、震災1年目の3月に集中して論じられており、発災1年時の教訓論議が企業といったものにも及んできたことを示している。



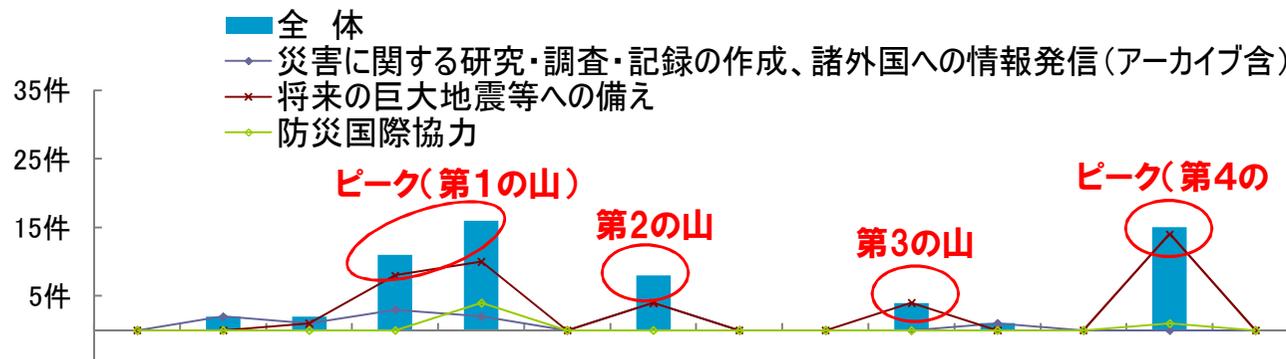
		2011年										2012年		総数		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	4月
		計画東日本大震災発生			節電		野管田首相退陣発足	防災週間	タイで大洪水		年末			年度末	大震災発生1年	
IV. 避難行動・計画、防災体制計画の見直し	防災計画の見直し	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	3	0	8
	情報	0	0	0	1	5	1	8	0	0	11	0	0	7	0	33
	避難行動	0	2	0	4	5	0	6	0	2	4	0	0	2	0	25
	防備、避難体制の構築、防災意識、防災教育等	0	0	3	0	2	0	10	0	0	4	0	0	4	0	23
	災害時の企業のあり方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	全体	0	2	3	6	12	1	28	0	2	19	0	0	22	0	95

※「全体」の件数欄には、件数が極少だったため本グラフ・表に掲載していない細分類項目の件数も含む。

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 V. 将来の巨大地震への備え

『V. 将来の巨大地震への備え』に関しては、2011年4月 2件、5月 2件と震災当初から論じられ、6月には11件、7月には16件とピーク第1の山を形成、9月にも8件、12月にも4件となった後3月で15件と、7月に並ぶピークを形成している。

項目別にみると、「災害に関する研究・調査・記録の作成、諸外国への情報発信(アーカイブ含)」が2011年4月 2件、5月 1件、6月 3件、7月 2件、9月 4件と前半で主として論じられているのに対し、「将来の巨大地震等への備え」6月 8件、7月 10件、9月 4件、12月 4件と論じられた後、2012年3月 14件と、発災1年でピークを形成している。これは東日本大震災を受け、三連動地震についてシミュレーションがなされ、その結果が発表され議論が深まったことを反映していると考えられる。



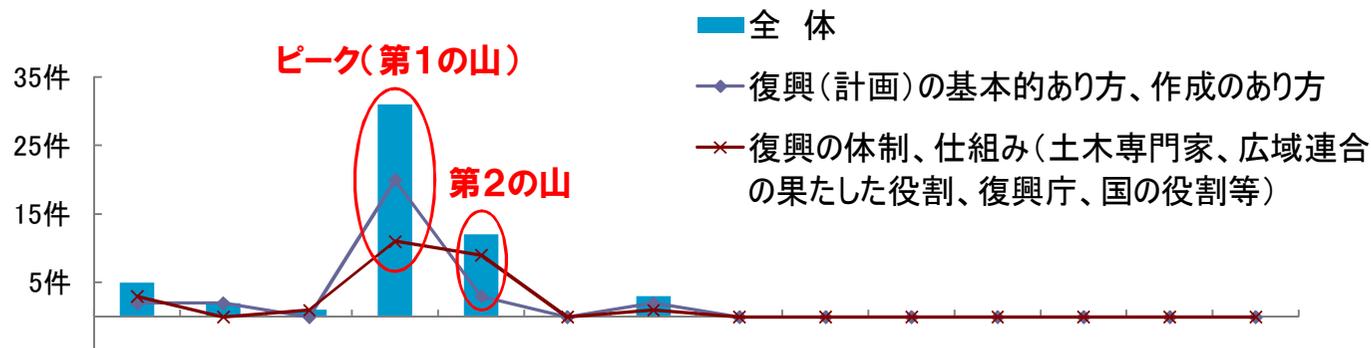
		2011年										2012年				総数
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
		計画	東日本大震災発生		節電		菅野田首相退陣	防災週間	タイで大洪水		年末			3月大震災発生1年		
V. 将来の巨大地震への備え	災害に関する研究・調査・記録の作成、諸外国への情報発信(アーカイブ含)	0	2	1	3	2	0	4	0	0	0	1	0	0	0	13
	将来の巨大地震等への備え	0	0	1	8	10	0	4	0	0	4	0	0	14	0	41
	防災国際協力	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5
	全体	0	2	2	11	16	0	8	0	0	4	1	0	15	0	59

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 VI. 復興の基本的考え方

『VI. 復興の基本的考え方』に関しては、震災直後の2011年3月に教訓論議がなされ(5件)、6月に31件、7月 12件と、発災後3～4ヶ月で教訓の件数がピークを迎えている。

項目別にみると、「復興(計画)の基本的あり方、作成のあり方」に関しては、発災直後の2011年3月、4月に2件ずつになった後、9月に20件とピークを迎えている。「復興(計画)の基本的あり方、作成のあり方」に関する議論が発災3ヶ月くらいに集中していることがわかる。

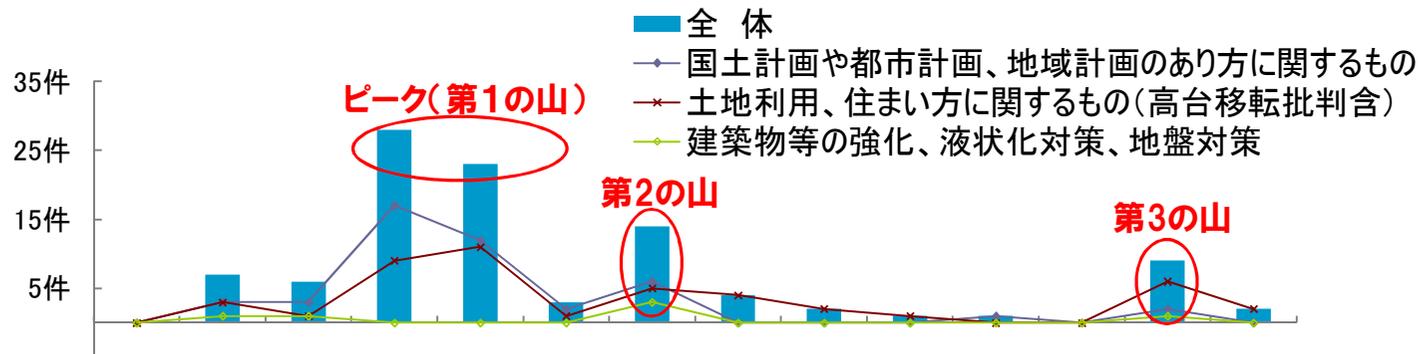
「復興の体制、仕組み(土木専門家、広域連合の果たした役割、復興庁、国の役割等)」に関しては、発災直後の2011年3月に3件あった後、6月 11件、7月 9件と発災4ヶ月以内に集中して議論がなされた後、9月 1件となっている。



		2011年										2012年				総数
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
		計画東日本大震災発生			節電		菅野田首相退陣発足	防災週間	タイで大洪水		年末			3月大震災発生1年		
VI. 復興の基本的考え方	復興(計画)の基本的あり方、作成のあり方	2	2	0	20	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	29
	復興の体制、仕組み(土木専門家、広域連合の果たした役割、復興庁、国の役割等)	3	0	1	11	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	25
	全体	5	2	1	31	12	0	3	0	0	0	0	0	0	0	54

東日本大震災教訓 項目別／月別データ件数 VII. 災害に強い国土、地域、都市の形成

『VII. 災害に強い国土、地域、都市の形成』に関しては、2012年4月 7件、5月 6件の後、6月 28件、7月 23件とピークを迎え、9月にも14件と露出件数が多くなっている。2012年に入ってから1月 1件、3月 9件となっているが、基本的に前年で集中して論議がなされている。
 ・項目別にみても露出傾向は基本的に同じである。「国土計画や都市計画、地域計画のあり方に関するもの」に関しては、4月 3件、5月 3件、6月 17件、7月 12件、9月 6件、「土地利用、住まい方に関するもの(高台移転批判含)」に関しては4月 3件、6月 9件、7月 11件、9月 5件、10月 4件、2012年3月 6件となっている。



		2011年										2012年				総数
		3月 計画 東 日本 大 震災 発生	4月	5月	6月 節 電	7月	8月 野 田 首 内 閣 発 足	9月 防 災 週 間	10月 タ イ で 大 洪 水	11月	12月 年 末	1月	2月	3月 年 度 末	4月 大 震 災 発 生 1 年	
VII. 災害に強い 国土、地域 ・都市の 形成	国土計画や都市計画、地域計画のあり方に関するもの	0	3	3	17	12	2	6	0	0	0	1	0	2	0	46
	土地利用、住まい方に関するもの(高台移転批判含)	0	3	1	9	11	1	5	4	2	1	0	0	6	2	45
	建築物等の強化、液状化対策、地盤対策	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	6
	全体	0	7	6	28	23	3	14	4	2	1	1	0	9	2	100

※「全体」の件数欄には、件数が極少だったため本グラフ・表に掲載していない細分類項目の件数も含む。